

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	水防事務事業			事業コード	0827
所属コード	017000	課等名	総務部危機管理防災課	係名	危機防災係
課長名	藤澤 厚志	担当者名	松野 和彦	内線番号	3513
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 5 目 水防事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 30 年度	
根拠法令等	水防法			

### (2) 事務事業の概要

市民の生命及び財産を守るため、水防計画の作成、河川の巡視及び避難誘導を行う。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

水防法第 3 条で市町村は、その区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されている。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 25 年 8 月の大雨及び 9 月の台風 18 号による水害では、土砂崩れや河川氾濫により多数の住家被害が発生し、各方面から水害への対応強化について要望が出された。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

河川、水路、市民、団体（水防団等）

### (2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 対象面積(盛岡市全域)	km2	886.47	886.47	886.47	886.47	886.47
B 対象人口(盛岡市全人口)	人	298,853	299,220	299,585	299,585	299,585
C						

### (3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・北上川上流水防訓練
- ・重要水防箇所のパトロール
- ・河川、ダムの情報伝達演習

### (4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 重要水防箇所の合同パトロール延べ箇所数	箇所	3	3	3	3	3
B 水防訓練(演習)参加人数	人	93	71	71	69	71
C						

### (5) 意図（対象をどのように変えるのか）

洪水などによる水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減する。

### (6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 一級河川における被害拡大を防止した割合(水防工法により被害拡大を防止した箇所数/水防工法実施箇所数)	■上げる □下げる □維持	%	当該事由なし	当該事由なし	100	100	100
B 避難した割合(避難した人数/避難勧告人数)	■上げる □下げる □維持	%	当該事由なし	当該事由なし	100	5.7	100
C	□上げる □下げる □維持						

### (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3,420	1,151	646	6,338
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3,420	1,151	646	6,338
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	148	148	148	408
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	592	592	592	1,632
計	トータルコスト A+B	千円	4,012	1,743	1,238	7,970
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

##### ① 施策体系との整合性

市民の生命及び財産の保全につながることから施策の目的に結びついている。

##### ② 市の関与の妥当性

法定事務であるため市の関与は妥当である。

##### ③ 対象の妥当性

法定事務であるため現状で妥当である。

##### ④ 廃止・休止の影響

洪水時の水防対応、避難誘導等が遅れることで人的被害に繋がる。

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

関係機関との連携及び自主防災組織等との連携を深め、水防体制の強化を図ることにより適切な避難対応が可能となる。

#### (3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

#### (4) 効率性評価

異常気象による降雨災害が増加傾向にあり、水防団に対する訓練や講習の実施、装備の充実、住民に対する啓蒙活動について、今後更に拡充していく必要があることから事業費及び人件費の削減余地はない。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

関係機関及び河川管理者との連携を強化し、河川改修の要望につなげるとともに平常時より情報を共有し、水防活動の効率化を図る。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

洪水等の災害発生時には情報の錯綜が予想されるので、情報伝達経路を明確にし、情報伝達及び集約の訓練を充実させる必要がある。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

近年集中豪雨が増加傾向にあり，夏場を中心に大雨による洪水や土砂災害などの被害が全国各地で起きていることから，国や県の出先機関を始めとする，各水防関係機関との連携をさらに深めるとともに，情報の共有化及び水防活動の効率化を図り，市民の安全・安心を確保する。